

平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 12 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 垣花 充位 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	3,396	4.7	853	36.4	587	25.1
27 年 3 月期第 1 四半期	3,244	△10.9	625	△35.6	469	△33.4

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 791 百万円 (△4.6%) 27 年 3 月期第 1 四半期 829 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 1 四半期	173	05	—	—
27 年 3 月期第 1 四半期	138	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	682,214	40,395	5.9
27 年 3 月期	671,304	39,740	5.9

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 40,376 百万円 27 年 3 月期 39,719 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	25.00	—	40.00	65.00
28 年 3 月期	—	—	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,300	△10.2	900	△24.1	265	16
通 期	2,000	△34.0	1,300	△37.7	383	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（詳細は、添付資料 P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期第1Q	3,400,000株	27年3月期	3,400,000株
28年3月期第1Q	5,834株	27年3月期	5,834株
28年3月期第1Q	3,394,166株	27年3月期第1Q	3,394,455株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6
(1) 平成28年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【連結・単体】	7
(3) 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	8
(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況【単体】	8～9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比 1 億 52 百万円増加の 33 億 96 百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の減少などにより、前年同期比 75 百万円減少の 25 億 42 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 2 億 28 百万円増加の 8 億 53 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 1 億 18 百万円増加の 5 億 87 百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末（平成 27 年 6 月 30 日）における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比 109 億 10 百万円増加の 6,822 億 14 百万円、純資産は、前連結会計年度末比 6 億 55 百万円増加の 403 億 95 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金及び公金預金の増加により、前連結会計年度末比 113 億 6 百万円増加の 6,360 億 5 百万円となりました。

貸出金は、消費者ローンは増加しましたが、地方公共団体向け貸出、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比 215 億 18 百万円減少の 3,985 億 62 百万円となりました。

有価証券は、債券を中心とした運用残高の増加により、前連結会計年度末比 42 億 48 百万円増加の 2,006 億 61 百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期通期の連結業績予想は、平成 27 年 5 月 12 日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	44,145	72,465
コールローン及び買入手形	138	254
有価証券	196,413	200,661
貸出金	420,080	398,562
外国為替	1,455	671
その他資産	2,231	2,299
有形固定資産	8,554	9,077
無形固定資産	594	591
繰延税金資産	4	4
支払承諾見返	706	605
貸倒引当金	△3,020	△2,979
資産の部合計	671,304	682,214
負債の部		
預金	624,699	636,005
借入金	1,900	1,000
外国為替	—	1
その他負債	1,704	1,825
賞与引当金	459	190
退職給付に係る負債	685	644
役員退職慰労引当金	141	97
睡眠預金払戻損失引当金	44	43
利息返還損失引当金	11	11
偶発損失引当金	131	94
繰延税金負債	1,079	1,298
支払承諾	706	605
負債の部合計	631,564	641,818
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	26,578	27,030
自己株式	△20	△20
株主資本合計	34,314	34,766
その他有価証券評価差額金	5,151	5,361
退職給付に係る調整累計額	253	248
その他の包括利益累計額合計	5,404	5,610
非支配株主持分	20	19
純資産の部合計	39,740	40,395
負債及び純資産の部合計	671,304	682,214

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 平成26年4月 1 日 至 平成26年6月30日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 平成27年4月 1 日 至 平成27年6月30日）
経常収益	3,244	3,396
資金運用収益	2,622	2,672
（うち貸出金利息）	2,274	2,324
（うち有価証券利息配当金）	338	339
役務取引等収益	353	357
その他業務収益	153	254
その他経常収益	115	112
経常費用	2,618	2,542
資金調達費用	153	152
（うち預金利息）	153	152
役務取引等費用	220	239
その他業務費用	—	—
営業経費	2,140	2,119
その他経常費用	104	31
経常利益	625	853
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
税金等調整前四半期純利益	627	853
法人税、住民税及び事業税	75	136
法人税等調整額	82	131
法人税等合計	157	268
四半期純利益	469	585
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	587

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1 日 至 平成26年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	469	585
その他の包括利益	360	205
その他有価証券評価差額金	356	210
退職給付に係る調整額	3	△4
四半期包括利益	829	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	793
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成28年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成28年3月期 第1四半期損益の概況 【単体】

コア業務純益は、外国為替売買益の増加によりその他業務利益が増加したほか、経費が減少したことにより、前年同期比22百万円増加の5億50百万円となりました。
 経常利益は、コア業務純益の増加に加え国債等債券売却益の増加や与信費用の減少により前年同期比1億84百万円増加の8億63百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成28年3月期 通期予想値
業務粗利益	2,880	101	2,779	
資金利益	2,519	△2	2,521	
役務取引等利益	106	3	103	
その他業務利益	254	101	153	
経費（除く臨時処理分）	2,105	△2	2,107	
人件費	1,156	28	1,128	
物件費	765	△43	808	
税金	183	13	170	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	774	103	671	2,300
コア業務純益（注1）	550	22	528	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	7	△7	
業務純益	774	96	678	2,300
うち国債等債券損益（5勘定戻）	224	82	142	
臨時損益	89	89	0	
株式等損益（3勘定戻）	21	△62	83	
不良債権処理額 ②	13	△83	96	
個別貸倒引当金繰入額	—	△78	78	
その他	13	△5	18	
貸倒引当金戻入益（注2） ③	41	41	—	
償却債権取立益 ④	0	0	0	
偶発損失引当金戻入益 ⑤	36	18	18	
その他臨時損益	2	7	△5	
経常利益	863	184	679	2,000
特別損益	—	△1	1	
固定資産処分損益	—	△1	1	
税引前四半期純利益	863	182	681	
法人税、住民税及び事業税	136	63	73	
法人税等調整額	131	50	81	
法人税等合計	268	113	155	
四半期（当期）純利益	595	70	525	1,300

(ご参考)

与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△65	△135	70
-------------------	-----	------	----

(注) 1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

(注) 2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 △45百万円、個別貸倒引当金繰入額 3百万円

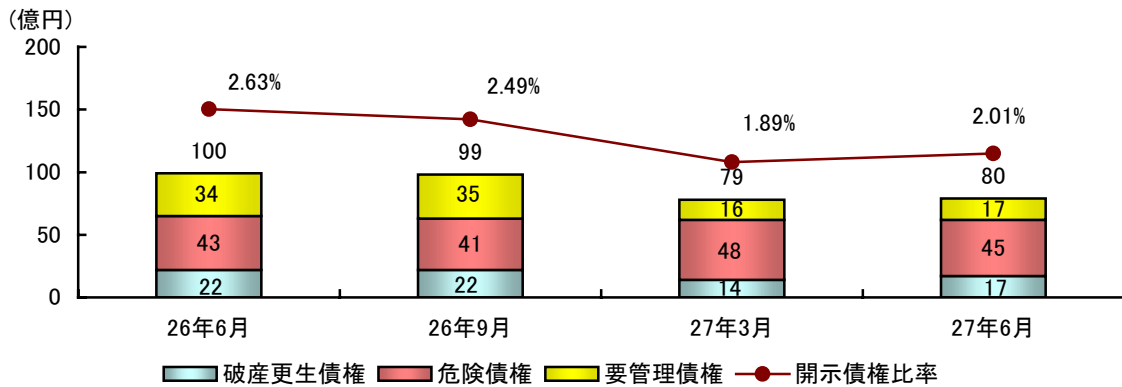
（2）金融再生法ベースの категорияによる開示

金融再生法に基づく開示債権（単体）は、前年同期比 20 億 49 百万円減少の 80 億 36 百万円となりました。開示債権比率は前年同期比 0.62 ポイント低下の 2.01%となりました。

①単体

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,744	2,266	1,485
危険債権	4,502	4,343	4,827
要管理債権	1,789	3,475	1,685
合計	8,036 (2.01%)	10,085 (2.63%)	7,998 (1.89%)

金融再生法開示債権(単体)の推移



②連結

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,744	2,266	1,485
危険債権	4,502	4,343	4,827
要管理債権	1,789	3,475	1,685
合計	8,036 (2.01%)	10,085 (2.63%)	7,998 (1.89%)

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

①単体

	平成 27 年 9 月末 (予想値)
自己資本比率	9%程度

(参考)

	平成 27 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	9.32%

②連結

	平成 27 年 9 月末 (予想値)
自己資本比率	9%程度

(参考)

	平成 27 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	9.34%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

	平成 27 年 6 月末		平成 26 年 6 月末		平成 27 年 3 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	199,468	7,740	188,952	4,691	195,212	7,439
株式	4,037	1,346	2,922	394	3,728	1,057
債券	178,277	2,253	172,179	2,204	174,637	2,415
その他	17,153	4,140	13,850	2,092	16,846	3,965

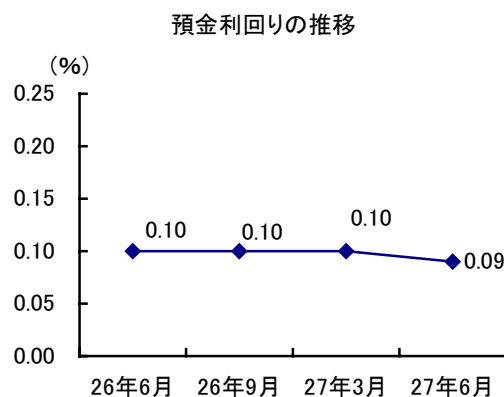
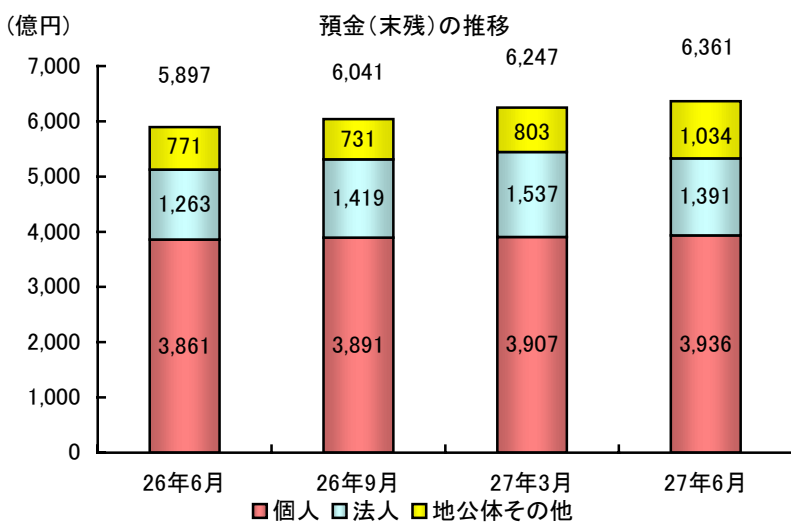
(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単体】

① 預金

個人預金及び法人預金とも増加したほか、公金預金も増加したことから、前年同期比 464 億 7 百万円増加の 6,361 億 27 百万円となりました。平均残高は 350 億 97 百万円増加の 6,183 億 29 百万円となりました。

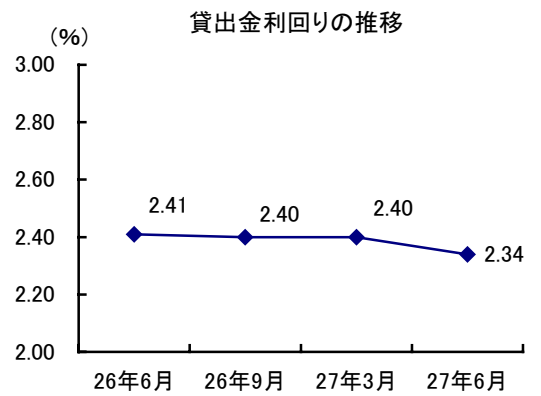
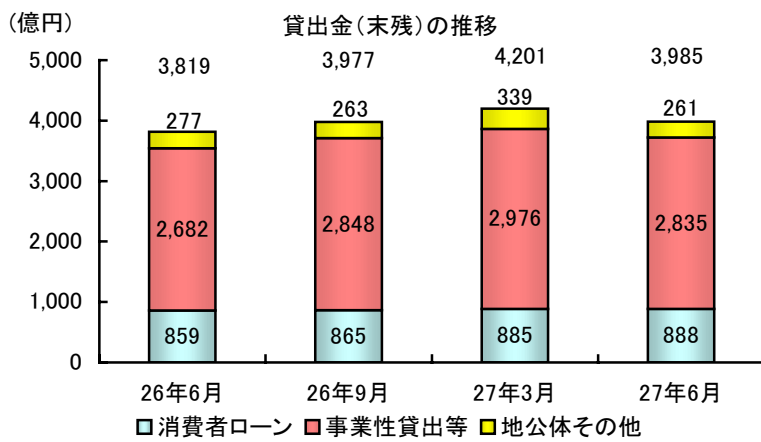
	27 年 6 月末			26 年 6 月末	27 年 3 月末
	27 年 6 月末	26 年 6 月末比	27 年 3 月末比	26 年 6 月末	27 年 3 月末
預金(末残)	636,127	46,407	11,330	589,720	624,797
うち個人預金	393,601	7,408	2,852	386,193	390,749
預金(平残)	618,329	35,097	27,379	583,232	590,950



②貸出金

不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比 166 億 61 百万円増加の 3,985 億 62 百万円となりました。平均残高は 194 億 72 百万円増加の 3,976 億 54 百万円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	27 年 6 月末	26 年 6 月末比	27 年 3 月末比	26 年 6 月末	27 年 3 月末
貸出金(末残)	398,562	16,661	△21,548	381,901	420,110
うち消費者ローン	88,847	2,892	329	85,955	88,518
住宅ローン	69,964	688	△431	69,276	70,395
貸出金(平残)	397,654	19,472	9,264	378,182	388,390



③預かり資産(末残)

国債は利回りの低下により減少したものの、好配当株式等の投資信託や終身保険等の生命保険販売が増加したことなどから、前年同期比 22 億 73 百万円増加の 465 億 54 百万円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	27 年 6 月末	26 年 6 月末比	27 年 3 月末比	26 年 6 月末	27 年 3 月末
国債	2,168	△711	△206	2,879	2,374
生命保険	19,059	675	107	18,384	18,952
投資信託	25,326	2,308	△144	23,018	25,470
合計	46,554	2,273	△243	44,281	46,797

